2007年度業績および 2008年度事業戦略について

2008年4月25日 住商情報システム株式会社 代表取締役社長 阿部康行





【 2007年度総括と2008年度基本方針

2006年度

2007年度

2008年度

収益基盤の 構築

中期的 成長軌道の 確保



収益基盤の 強化

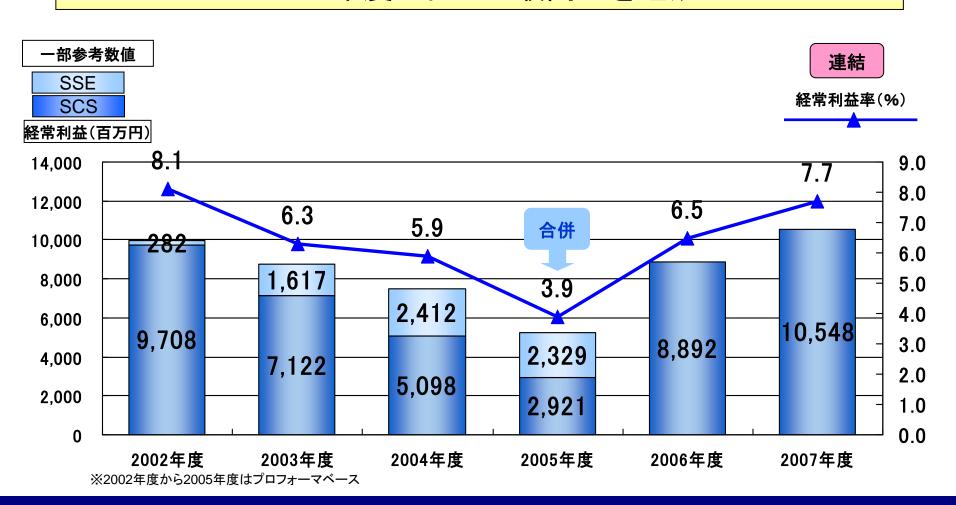
成長基盤の 拡充



2007年度 業績について

5[[] 業績推移

2007年度において最高益を達成

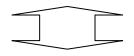




2007年度

収益基盤の強化

- > ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求
- ➤ グローバル戦略・差別化戦略の推進
- > 新規事業開発力・プロダクト開発力の強化
- ➤ 技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化
- ➤ 人材力の強化



経営インフラの高度化

(業務改革の推進・内部統制の強化・次期基幹系システム構築)

5[5 2007年度経営施策(1)

ターゲットビジネスの拡充・事業シナジーの追求

- > ソフトウェア受託開発事業の収益向上
 - ・プロジェクト管理の徹底による生産性向上
- ▶ 製造ソリューション事業展開
 - ・生産ラインシミュレーション分野(DELMIA)での業容拡大
 - ・CAE分野の独自領域を開拓
- ➤ ProActive事業推進
 - ・新バージョンリリース後、マーケティング活動を積極的に展開
- ➤ Curl事業戦略
 - ・北米マーケティングを実施し、本格的事業展開を開始
 - ・中国、インドを開発・運用・検証拠点として活用
- ➤ netXDC拡張
 - 第1センターIDC化増床・第2センター増床完了



\$1 2007年度経営施策(2)

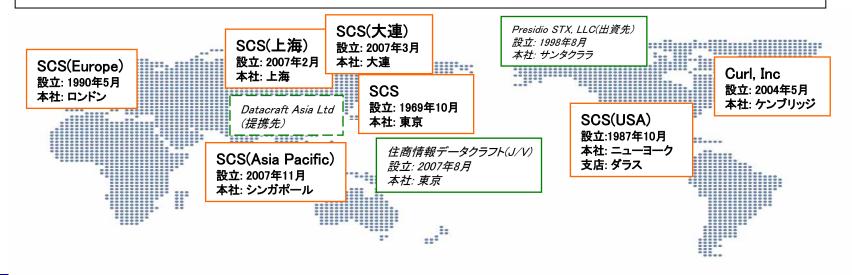
グローバル戦略の推進

▶海外拠点の強化・拡充

- ・中国・アセアン諸国・インド・豪州等への日系顧客へのITサービス本格提供
 - ⇒SCS (上海)、SCS (Asia Pacific)設立
- ・オフショアソフトウェア開発の本格的始動
 - ⇒SCS(大連)設立

▶グローバルサポート体制の拡充

- ・ネットワーク・アウトソーシング・サービスの提供
 - ⇒住商情報データクラフト設立





\$15 2007年度経営施策(3)

新規事業開発力の強化

- ▶ERP分野における周辺ビジネスの強化
 - ・CRM(顧客情報管理システム)、SFA(営業支援システム)ソリューション事業の強化 **⇒エンプレックス(株)を子会社化 (持分比率57.6%)**
 - ワークフローパッケージビジネス強化。 ⇒(株)エイトレッドを(株)ソフトクリエイトと共同設立 (持分比率20%)
- ▶ビジネス開発力の強化
 - ・新技術開拓のため、米国におけるベンチャーキャピタル/ファンドに出資

技術基盤・ソフトウェア開発力の高度化

人材力・技術力の強化

経営インフラの高度化

- ▶技術基盤の専門教育の実施
- ▶研修体系の全面的刷新
- ▶業務改革の推進・内部統制の強化

5[[5 グループカの強化

住商信息系統(上海)有限公司 設立 中国内日系顧客へのITサービス提供	持分比率100% 2007年2月設立(2007年4月営業開始)
住商信息系統(大連)有限公司 設立 中国オフショアソフトウェア開発	持分比率100% 2007年3月設立(2007年4月営業開始)
(株)エイトレッドを(株)ソフトクリエイトと共同設立 ワークフローパッケージソフトビジネスの強化	持分比率20% 2007年5月設立
エンプレックス(株) 資本・業務提携 CRM、SFAソリューション事業の強化	持分比率57.6% 2007年6月資本·業務提携 2008年3月追加出資
住商情報データクラフト(株) 設立 高付加価値ネットワーク運用、アウトソーシングサービスの提供	持分比率50% 2007年8月設立
(株)アライドエンジニアリング 資本・業務提携 製造業向けソリューション事業の強化・拡充	持分比率90% 2007年8月資本·業務提携
Sumisho Computer Systems (AsiaPacific) 設立 アセアン諸国、インド、豪州等への進出日系企業向けITサービスの提供	持分比率100% 2007年11月設立(2008年1月営業開始)
エヌ・デーソフトウェア(株) 資本・業務提携 国内開発拠点の設置	持分比率4. 9% 2007年12月資本·業務提携



2008年度 事業戦略について

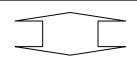


2008年度基本方針

2008年度

成長基盤の拡充

- > ターゲットビジネスの拡充
- > グローバル戦略の推進
- > ソフトベンダー事業の展開
- > 主要顧客との関係強化
- ➤ 技術基盤・ソフトウェア開発力・品質管理の高度化
- ▶ 人材の組織管理・営業・技術力の強化



経営インフラの更なる高度化

(内部統制・コンプライアンス・情報セキュリティの強化)

"とんがり<mark>ビジネス"</mark> 戦略

5[[ターゲットビジネスの拡充

New Business Initiative

業務系ソリューション

顧客の業種別業務ニーズに対応したシステム・アブリケーションの提供

金融業 流通業 製造業 業務ソリューション 業務ソリューション

GLOBAL SOLUTION

ERPソリューション

自社開発・他社開発のERPをはじめとした経営意思決定のサポートソリューションの展開

ProActive

SAP/ORACLE

プラットフォームソリューション

ITソリューション構築にかかわる高品質なサービス基盤の提供

ネットワーク・ セキュリティ ソリューション データセンター ソリューション

HPC ソリューション

開発技術標準(SMART)

基盤構築力



「「 ターゲットビジネスごとの成長戦略(1)

< 業務系ソリューション >

事業シナジーの追求

環境認識

事業戦略

流通 ソリューション

個人消費次第であるものの、小売業・ 卸売業のIT投資は横這いを予測

・消費・流通分野での新たなソリューションを開拓

金融 ソリューション

サブプライムローン問題に端を発する 金融市場の混乱が国内金融機関のシス テム更新投資需要に影響を及ぼす模様

- 保険業界向けソリューションビジネスの展開・強化
- アカウント型ビジネスからソリューション型 ビジネスへ移行

製造 ソリューション

為替市場の変動の影響はあるものの、 競争優位性獲得を目的とした設備投資 需要は継続する模様

- ・ものづくり支援のワンストップサービスの提供
- 業務プロセス改善提案における、コンサルティング サービス業務の拡充
- グローバルビジネスの展開
- •CAE分野の強化



「 ターゲットビジネスごとの成長戦略(2)

< ERPソリューション >

マーケティング戦略の強化

環境認識

事業戦略

ProActive ビジネス

中堅・中小企業においては、J-Sox法の 要件確定に伴い特に上場企業における ERP需要の増加を想定

- •ProActive E2の拡販施策の積極的推進
 - マーケティング戦略の強化
- 販売パートナーの育成

SAP,ORACLE他 ERPビジネス

大企業における、J-Sox法・グローバル 対応のためのERPに対するニーズは 依然として高いと予想

- ・ERPの周辺ソリューションの拡充によるトータルの 付加価値をアップ
- グローバル対応による他社との差別化



「「 ターゲットビジネスごとの成長戦略(3)

く プラットフォームソリューション >

SI力強化による付加価値戦略の追求

環境認識

事業戦略

ネットワーク・ セキュリティ ソリューション

ネットワーク機器関連の低価格化により、 厳しい環境は続くものの、J-Sox法対応 のためのセキュリティーニーズは拡大 する見通し

- ・ルータービジネスの展開・強化
- ・ケーブルテレビビジネスの拡大・強化
- グローバルネットワークビジネスの拡充
- セキュリティ等の組合せ技術の深堀

データセンター ソリューション

資産の効率的運用の手段としてITアウト ソーシングの利用は拡大しており、依然 としてデータセンタの需要は高い模様

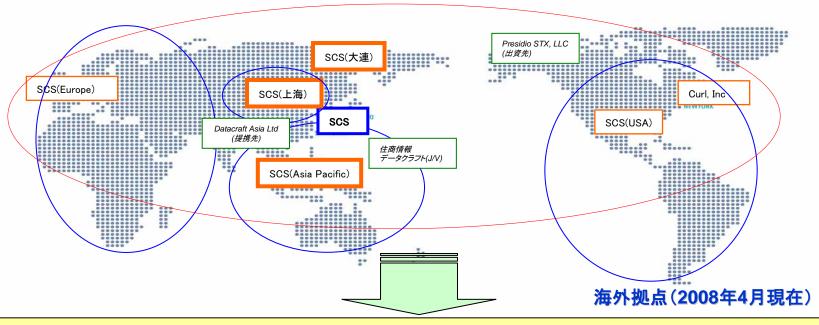
第1センターリニューアル、第2センター増床による 都市型データセンターの拡充

HPC ソリューション ハードウェア機器の低価格化により 厳しい環境の中、大容量システムの 需要が学術のみならず、一般企業へ 拡大する模様

- ベンダーとの連携の中、システムアーキテクトを 活用し、付加価値を向上
- ・仮想化技術を活用し、ITインフラの効率化・TCO 削減を推進

[グローバル戦略の推進

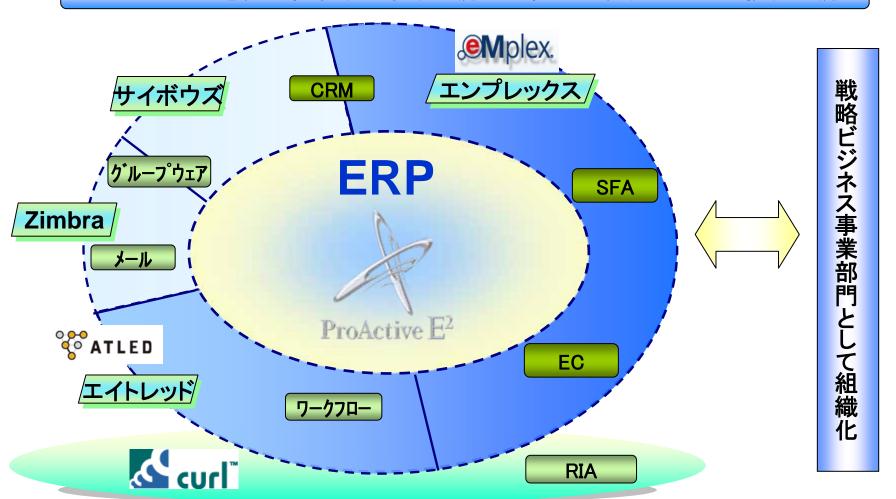
5極体制におけるグローバルITサービスの強化・拡充



SAP中心のビジネス展開に加え、 製造・金融・プラットフォームソリューションのグローバル展開へ

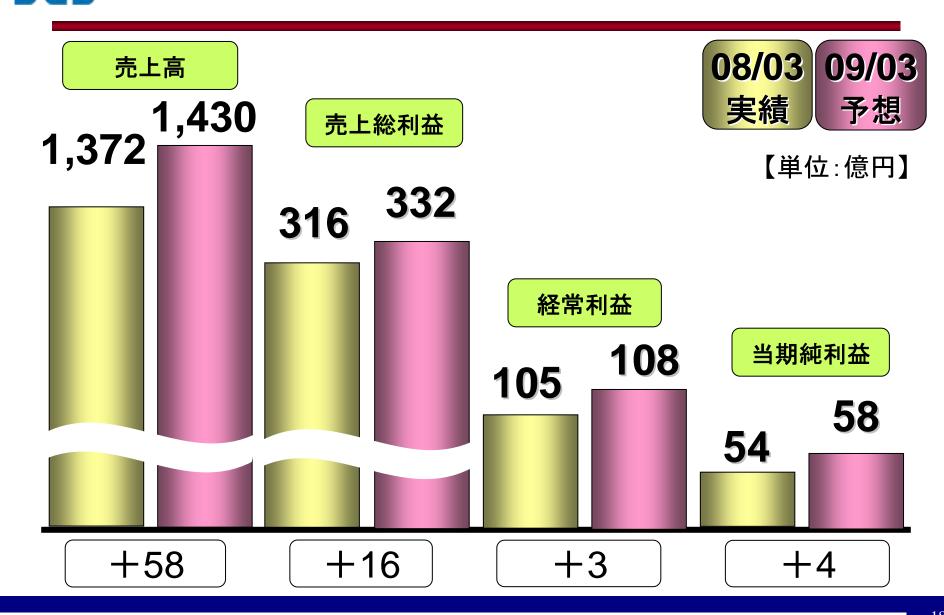
[[] ソフトベンダー事業の展開

マーケティングを含む各事業の事業連携及び各ソフト開発にかかる技術連携





5[5] 今期業績予想





今後とも皆様のご支援 ご鞭撻を賜りますよう よろしくお願い申し上げます。

2008年3月期 連結業績について

2008年4月25日 住商情報システム株式会社 コーポレート部門長 石坂 信彦





\$[[\$ 業績概況(通期)

【連結】 (単位:百万円)

	2006年4月 ~ 2007年3月	2007年4月 ~ 2008年3月	増減額	増減率(%)
売上高	137,344	137,199	△145	△ 0.1%
売上総利益	30,696	31,593	896	2.9%
販管費	22,136	21,283	△ 852	△ 3.9%
営業利益	8,560	10,309	1,749	20.4%
経常利益	8,892	10,548	1,656	18.6%
当期純利益	4,377	5,415	1,037	23.7%



\$[[\$部門別(新)売上高比較(通期)

【連結】	_		-	(単位:百万円)
	2006年4月 ~ 2007年3月 (構成比 %)	2007年4月 ~ 2008年3月 (構成比 %)	増減額	増減率 (%)
業務系 ソリューション	71,876 (52.3%)	70,625 (51.5%)	△1,251	△1.7%
ERP ソリューション	15,133 (11.0%)	15,341 (11.2%)	207	1.4%
プラットフォーム ソリューション	50,334 (36.6%)	51,232 (37.3%)	898	1.8%
合計	137,344 (100.0%)	137,199 (100.0%)	△145	△ 0.1%



\$[[] 部門別(旧)売上高比較(通期)

【連結】	_		_	(単位:百万円)
	2006年4月 ~ 2007年3月 (構成比 %)	2007年4月 ~ 2008年3月 (構成比 %)	増減額	増減率 (%)
ソフトウェア開発	47,912 (34.9%)	48,525 (35.4%)	612	1.3%
情報処理	34,485 (25.1%)	36,010 (26.2%)	1,525	4.4%
システム販売	54,946 (40.0%)	52,662 (38.4%)	△2,284	△4.2%
合計	137,344 (100.0%)	137,199 (100.0%)	△145	△0.1%
〔受注高〕 ソフトウェア開発	49,323	47,460	△1,862	△ 3.8%
〔受注残高〕 ソフトウェア開発	7,029	5,964	△1,064	△ 15.2%



\$[[\$部門別売上高(通期)

(単位:百万円) 【連結】

	ソフトウェア開発	情報処理	システム販売	合計 (構成比 %)
業務系 ソリューション	34,681	18,275	17,668	70,625 (51.5%)
ERP ソリューション	11,419	643	3,279	15,341 (11.2%)
プラットフォーム ソリューション	2,424	17,092	31,715	51,232 (37.3%)
合計 (構成比 %)	48,525 (35.4 %)	36,010 (26.2%)	52,662 (38.4 %)	137,199 (100.0%)



\$[[\$ 業種別売上高比較(通期)

(単位:百万円) 【連結】

		2006年4月~2	2006年4月~2007年3月		2007年4月~2008年3月		
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
製	造	34,346	25.0%	37,347	27.2%	3,001	8.7%
流	通	26,588	19.4%	27,850	20.3%	1,261	4.7%
金	元	15,824	11.5%	17,490	12.7%	1,666	10.5%
	銀行	5,189	3.8%	6,186	4.5%	997	19.2%
	証券	4,550	3.3%	5,260	3.8%	709	15.6%
	信販・リース	3,159	2.3%	2,781	2.0%	△378	△12.0%
	生保・損保	2,923	2.1%	3,262	2.4%	338	11.6%
通	信•運輸	26,083	19.0%	21,675	15.8%	△4,408	△16.9%
電	カ・ガス	2,908	2.1%	2,448	1.8%	△459	△15.8%
サ・	ービス・他	31,594	23.0%	30,385	22.1%	Δ1,208	△3.8%
合		137,344	100.0%	137,199	100.0%	△145	△0.1%

[※]一部データの修正があり、前年度の銀行の売上金額に変更があります。



5[[**5 売上分析**(対前年同期比 主要増減要因 4~3月)

売上高

期末変動要因

プラットフォームソリューション 流通業向け

1億円

上期(4~9月)	2 6 億円	下期(10~3月) + 25億円
増加要因	+ 1 4 億円	増加要因 + 5 1 億円
業務系ソリューション 製造業向け	+ 1 1億円	業務系ソリューション 製造業向け + 4億円
業務系ソリューション 金融業向け	+ 3億円	業務系ソリューション 金融業向け + 8億円
		ERPソリューション 製造業向け + 3億円
		ERPソリューション 流通業向け + 4億円
		官公庁向けハードウェア販売 +32億円
減少要因	4 0 億円	減少要因 26億円
事業譲渡関連	6 億円	事業譲渡関連 13億円
ネットワーク機器関連	2 2 億円	ネットワーク機器関連 6億円

期末変動要因

2 億円

10億円

7億円



5[[5] 売上総利益分析 (対前年同期比 主要増減要因 4~3月)

売上総利益

+ 9.0億円

期(4~9月)	0.4億円
増加要因	+ 3.6億円
収益性改善 不採算案件(2.4 1.5)	+ 2.7億円+ 0.9億円
減少要因	4.0億円
事業譲渡関連 ネットワーク機器関連	2 . 4億円 1 . 6億円

下期(10~3月)	+ 9.4億円
増加要因	+ 1 6 . 6 億円
収益性改善	+ 8.8億円
不採算案件(4.7 1.9)	+ 2.8億円
増収による増益	+ 5.0億円
減少要因	7.2億円
事業譲渡関連	5.7億円
ネットワーク機器関連	1.5億円



斯管費分析(対前年同期比主要增減要因 4~3月)

◆販管費

△ 8.5億円

上期(4~9月)

3.7億円

增加要因

+ 3.1億円

収益基盤拡充(グローバル事業戦略他) + 1.6億円

人材力拡充(人材教育費他) + 0.8億円

マネジ・メント基盤拡充(内部統制強化他) + 0.7億円

減少要因

6.8億円

事業譲渡関連

2.3億円

間接部門効率化

1.0億円

事業部門販管費効率化

1.0億円

ニューステーシ゛サオ゜ートフ゜ロク゛ラム

2.5億円

下期(10~3月)

4.8 億円

增加要因

4.5億円

収益基盤拡充(ク゚ローパル事業戦略他) + 2.7億円

人材力拡充(人材教育費他) + 0.7億円

マネジメント基盤拡充(内部統制強化他) + 1.1億円

減少要因

9.3億円

事業譲渡関連

3.0億円

間接部門効率化

1.0億円

事業部門販管費効率化

3.0億円

期末変動要因

2.3億円



2009年3月期 連結業績予想について

5[[5] 業績予想(通期)

【連結】 (単位:百万円)

	2007年4月 ~ 2008年3月	2008年4月 ~ 2009年3月	増減額	増減率(%)
売上高	137,199	143,000	5,801	4.2%
売上総利益	31,593	33,200	1,607	5.1%
販管費	21,283	22,700	1,417	6.7%
営業利益	10,309	10,500	191	1.9%
経常利益	10,548	10,800	252	2.4%
当期純利益	5,415	5,800	385	7.1%

5[[] 今期業績予想説明(売上高)

	2008年 3月期	2009年 3月期	増加額	
売上高	1,372億円	1,430億円	+58億円	
売上総利益	316億円	332億円	+16億円	
販管費	213億円	227億円	+14億円	
営業利益	103億円	105億円	+ 2億円	
・グローバル戦略の推進 ・ProAct iveビジネス ・プロダクトディストリビューション			+ 10億円 + 9億円	
ビジネスの商 ・その他			+ 30億円+ 9億円	

5[5] 今期業績予想説明(売上総利益)

	2008年 3月期	2009年 3月期	増加額	
売上高	1,372億円	1,430億円	+58億円	
売上総利益	316億円	332億円	+16億円	
販管費	213億円	227億円	+14億円	
営業利益	103億円	105億円	+ 2億円	
・グローバル戦略の推進 ・ProActiveビジネス ・プロダクトディストリビューション			+ 3.0億円+ 5.0億円	
・プロダクトディストリビューションビジネスの商権拡大・生産性の向上、その他			+ 5.5億円+ 2.5億円	

5[5] 今期業績予想説明(販管費)

	2008年 3月期	2009年 3月期	増加額	
売上高	1,372億円	1,430億円	+58億円	
売上総利益	316億円	332億円	+16億円	
販管費	213億円	227億円	+14億円	
営業利益	103億円	105億円	+ 2億円	
	バネス等 ィストリビュー?	+ 2.5億円 + 5.0億円		
ビジネスの商権拡大 ・経営インフラの拡充 ・その他			+ 3.0億円 + 2.5億円 + 1.0億円	



■ 配当の状況及び自己株式の取得について

▶配当の状況

・1株あたり期末配当金 15円 ⇒ 16円 (年間配当金31円)

	1 梯			k当たり配当金				
(基準日)	中間期末		期末		年間			
40年2日期	円	銭		円	銭	F	子 銭	
19 年 3 月期 20 年 3 月期	13 15	00		15 16	00	28 31	00 00	
21 年 3 月期 (予想)	16	00		16	00	32	00	

▶自己株式の取得内容

•取得した株式の種類 当社普通株式

•取得した株式の総数 1,781,200株

[発行済株式総数に対する割合 3.28%]

•株式の取得価額の総額 3.387百万円

•取得を実施した期間 平成20年1月29日~平成20年3月14日

(ご参考) 平成20年3月31日時点の自己株式の保有

発行済株式総数(自己株式を除く)

51,309,721株

自己株式数 2,981,726株



本資料に掲載している情報のうち過去の歴史的事実以外のものは、現在入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による当社の将来の見通しであり、経済動向、業界での激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社は皆様が本資料の情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。